

# 令和6年度 職業紹介事業者セミナー

## 【目次】

### はじめに

- 1 直近の主な制度改正 P 5
- 2 紹介手数料率の実績公開と違約金の明示 P 6
- 3 職業紹介事業の運営 P 9
- 4 項目不足及び記載漏れ等チェックシート P 17
- 5 職業紹介事業責任者の皆さまへ P 19

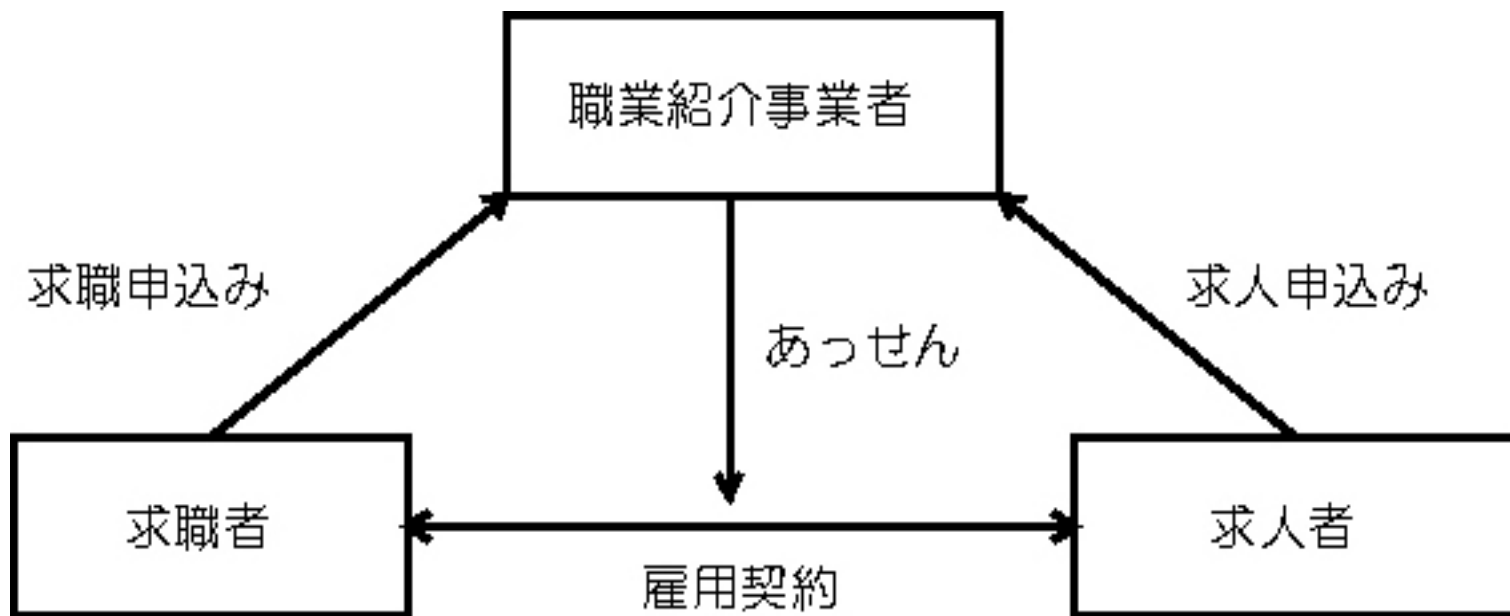
参考：募集情報等提供事業 P 20

### 最後に

長野労働局職業安定部職業安定課  
需給調整事業室

# はじめに

## 職業紹介とは



「求職者」・・・対価を得るために自己の労働力を提供して職業に就くために他人に雇用されようとする者

「求人者」・・・対価を支払って自己のために他人の労働力の提供を求めるため、他人を雇用しようとする者

「あっせん」・・・求人者と求職者の間をとりもち雇用関係の成立が円滑に行われるよう第三者として世話をすること

「職業紹介」・・・求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者の間の雇用関係の成立をあっせんすること

# はじめに

## 職業紹介事業の有効期間（法第32条の6）

有効期間更新申請  
有効期間が満了する日の3ヶ  
月前までの申請が必要です

- ・ 有料職業紹介事業  
有効期間 新規 3 年、更新 5 年  
許可制

- ・ 無料職業紹介事業  
有効期間 5 年  
許可制又は届出制

▶ point

**許可・届出は、事業主単位  
(新たな事業所の設置⇒変更届)**

### 【その他の無料職業紹介事業】

- 1 学校等が、学生生徒等を対象にして行うもの
- 2 農協、商工会議所等の特別の法律により設立された法人が、構成員等を対象にして行うもの
- 3 地方公共団体が、自らの施策に関する業務に附帯して行うもの

# はじめに

## 職業紹介事業における禁止業務等)

### 求人・求職の受理の原則

職業紹介事業者は、求人及び求職の申込みは全て受理しなければならない。

#### ×建設業務

土木、建築その他工作物の建設、改造、保存、修理、変更、破壊若しくは解体の作業又はこれらの作業の準備の作業に係る業務

#### ×港湾運送業務

無料職業紹介事業にかかる  
禁止業務はありません ▶point

#### ×以下に該当（求人不受理事由）

- ① 申込みの内容が法令に違反するとき
- ② 申込みの内容である賃金、労働時間その他の労働条件が、  
通常の労働条件 と比べて著しく不適當であると認められるとき
- ③ 求人者が労働条件の明示をしないとき
- ④ 一定の労働関係法令違反の求人者による求人    ⑤暴力団員等による求人

④、⑤について、  
求人内容から判断  
できないため、求  
人者へ自己申告を  
求めます

# はじめに

## 職業紹介事業の役割

『無料で勤労権及び職業選択の自由の保障のセーフティーネットとしての役割を果たしている公共職業安定所の職業紹介事業と、活力及び創意工夫を活かし労働力需給調整の役割を果たしている民間、地方公共団体の職業紹介事業が相まって、効果的な労働力需給調整が行われることが望ましい。』

## 職業紹介事業者の責務等に関する事項

『職業紹介事業者は、当該事業の運営に当たっては、職業安定機関との連携の下に、その改善向上を図るために必要な措置を講ずる。』

差別的な取扱の禁止（均等待遇）  
職業紹介等の実績に関する情報提供  
求人者への退職勧奨の提案、求職者への退職の強要の禁止  
事業年度ごとに、職業紹介事業報告書の提出 等

# 1 直近の主な制度改正

**R3～R7 改正事項**

## **R3.4.1～**

- ①社会通念上相当と認められる程度を超える  
「お祝い金」等の禁止。

資料No. 1

短期間で離転職をする求職者、繰り返し手数料を徴収する有料職業紹介事業者等が社会問題となりました

## **R4.10.1～**

- ①広告等の方法により提供する求人情報等について、  
『的確・正確・最新の内容』に保つ措置  
(求人情報等、情報提供時の虚偽表示又は誤解を生じさせる表示の禁止)  
②個人情報について、業務の目的を明示し収集、その範囲内で保管・使用 等

資料No.2

▶ **重要**

## **R6.4.1**

従事すべき業務等の変更の範囲等の明示事項を追加

資料No.3

**R7.1.1～職業紹介事業の許可条件の追加**

資料No.4

**R7.4.1～紹介手数料率の実績の公開と違約金規約の明示**

資料No.5

『雇用仲介事業の  
更なる見える化』  
を促進します。

(1) 令和6年度に徴収した紹介手数料の実績(※)を、「人材サービス総合サイト」に掲載してください ※ 職種別の常用就職1件当たりの平均手数料率を算出。

平均手数料率の計算は、取扱職種ごとに、

求人者から徴収した手数料の総額(常用就職全件分)

÷ 求職者の予定年収の総額(常用就職全件分)

で算出し、小数点第2位で四捨五入してください。

(2) 違約金規約を設けている場合、令和7年4月1日以降に求人者から求人の申込みがあった際には、明示をお願いします。

求人者に対する違約金規約を設けている場合には、規約の明示もお願いします。その際には**違約金の額、違約金が発生する条件及び解除方法を含む契約の内容(※)**について、**分かりやすく明瞭かつ正確に記載した書面又は電子メール**その他の適切な方法により、**あらかじめ求人者に対し誤解が生じないよう明示**してください。

(※)本人が採用辞退後に別ルートで採用などの際に違約金を適用する場合や、利用契約の更新に関するルールも含みます。

▶ **重要** 「人材サービス総合サイト」への紹介手数料実績の入力方法、違約金明示に伴う「業務運営規程」等の参考様式については、後日、厚生労働省HP等によりご確認をお願いします。

## 2 (1) 紹介手数料料率の実績公開

## ○対象となる紹介手数料とは？

## 令和6年度に徴収した紹介手数料

## ○人材サービス総合サイトへの掲載はいつ？

職業紹介事業報告の提出後、速やかに

## ○常用就職の実績が少ない場合は？

常用就職の実績が10件以下の場合、掲載は不要

事業報告書（様式8号）から、常用就職の実績が多い上位5職種を選定

► point

## 日頃から「求人管理簿」

## 「求職管理簿」

## 「手数料管理簿」

**の整備をお願いします**

[illegible]

取扱業務の区分  
プルダウンで選択が  
可能になりました！

常用就職とは？  
「4ヶ月以上の有期」  
又は「無期」で雇用  
されること



## 2 (2) 違約金規約を設けている場合、

### 求人者から求人の申込みがあった際の明示について

#### Q. 「違約金」とは具体的に何を指すのでしょうか？

「違約金」といった名称はあくまで例示であり、事業の利用に関連して求人者が負担する金銭についてはあらかじめ誤解が生じないよう全て明示してください。

#### Q. 求人者に対して利用規約等を書面で見せるだけでは明示として不十分でしょうか。また、HPに掲載すればいいですか？

利用規約等について求人者に対して見せた文面と同じものを、契約締結後に求人者が確認できる必要があります。求人者の手元に規約等が残るなど再読できる状態にあることが重要です。

職業紹介事業者が求人者に対し、①単にホームページの該当箇所を教示する、②ホームページ上で規約自体をスクロールで確認させ、同意ボタンを押させる、といった方法のみでは、求人者が同一文面を再読できない可能性があり、後々のトラブルの原因となるおそれがあることから、適切な方法で明示しているとはいえません。

違約金等について、対面での説明の場合は、分かりやすく明瞭かつ正確に記載した書面を手交し、非対面での説明の場合は、同様の書面を郵送又は電子メールで送付するといった手法を基本とします。それ以外の手法であってもこれと同等の効果をもたらすものといえる手法を用いて行ってください。

# 3 職業紹介事業の運営

申請、届出書類の一部

## 職業紹介事業許可証 ★

事業所ごとに備えるとともに、関係者から請求があれば、提示（右記の★とあわせて、掲示又は掲載をお願いします）

### 業務運営規程（苦情処理及び個人情報管理事項を含む）★

- ◆苦情処理体制及び個人情報管理規定の内容
- ◆取扱職種の範囲等（職種・地域・その他） ☆
- ◆手数料に関する事項（届出制・上限制） ★☆

### ◆返戻金制度（望ましい） ★☆

許可・届出

◆**備付け（必須）**  
◇労働条件の明示書  
求人管理簿・求職管理簿  
手数料管理簿（有料）

以後、「手数料」等の変更登録をお忘れなく！

★**情報提供**  
【事業所内又はHP】

☆**情報提供**  
【人材サービス総合サイト】

求人・求職の受理

求職申込書

◆**求人者・求職者への明示**

資料No.6

紹介

◆**求職者への明示**

R7.4.1からは、求人者へ違約金規約の明示

**取扱状況の記録**

事業報告

# 3 (1) 個人情報管理規定①

資料No.6

## ① 個人情報の収集、保管及び使用

- ・ 求職者の個人情報を収集する際には、業務の**目的を具体的に明示**すること。
- ・ 本人から直接収集する等**適法かつ公正な手段**によること。
- ・ 個人情報の保管または使用は、収集**目的の範囲に限られる**こと。
- ・ 求人者に対して求職者の個人データを示す行為（第三者提供）の留意点

法令に基づく場合を除き、本人の同意を得ないで個人情報を第三者（求人者等）に提供することを禁止している。

 注意

求人者に対して求職者の個人データを示す行為は「第三者提供」に該当



求職申込書に、個人データが求人者に提供されることに関する同意欄を設けること等により、必ず求職者から同意をあらかじめ得るようにすることが必要となる。

\* 「同意」の取得方法は、特段の要式行為とされているものではないが、トラブル防止等の観点からも、書面による取得など事後に「同意」の事実を確認できるような形で行うことが望ましい。

# 3 (2) 個人情報管理規定②

資料No.6

## ② 個人情報の適正管理

- ・ 個人情報に関し、適切な措置を講ずるとともに、求職者からの求めに応じ、当該措置の内容を説明しなければならないこと。
  - ・ 個人情報を目的に応じ必要な範囲において正確かつ最新のものに保つための措置
  - ・ 個人情報の漏えい、滅失又は毀損を防止するための措置
  - ・ 正当な権限を有しない者による個人情報へのアクセスを防止するための措置
  - ・ 収集目的に照らして保管する必要がなくなった個人情報を破棄又は削除するための措置
- ・ 求職者等の秘密に該当する個人情報を知り得た場合には、当該個人情報が正当な理由なく他人に知らされることのないよう、厳重な管理を行わなければならないこと。
- ・ 個人情報の適正管理に関する規程を作成し、自らこれを遵守し、かつ、その従業者にこれを遵守させなければならないこと。
  - ・ 個人情報を取り扱うことができる者の範囲に関する事項
  - ・ 個人情報を取り扱う者に対する研修等教育訓練に関する事項
  - ・ 本人から求められた場合の個人情報の開示又は訂正（削除を含む。）の取扱いに関する事項
  - ・ 個人情報の取扱いに関する苦情の処理に関する事項
- ・ 本人が個人情報の開示又は訂正の求めをしたことを理由として、本人に対して不利益な取り扱いをしてはならないこと。

### 3 (3) ★情報提供【事業所内掲示又はH P 掲載】

資料No.7

#### 職業紹介事業許可証 ★

- ◆業務運営規程（苦情処理、個人情報管理事項を含む） ★
- ◆手数料に関する事項【手数料表】 ★ ☆
- ◆返戻金制度（※）に関する事項を記載した書面 ★ ☆

※返戻金制度（設けることが望ましい）

紹介した求職者が早期に離職した場合に、手数料の一部を返戻する制度

#### 【法第32条の4第2項】

許可証は、職業紹介事業を行う事業所ごとに備え付けるとともに、関係者から請求があったときは提示しなければならない。

#### 【則第24条の5第4項】

有料職業紹介事業者は、その事業所内の一般の閲覧に便利な場所に、手数料表、返戻金制度に関する事項を記載した書面及び業務の運営に関する規程を掲示、インターネットの利用その他適切な方法により、情報の提供をしなければならない。

#### 【職業紹介事業の業務運営要領】

許可証は、その事業所内の一般の閲覧に便利な場所に掲示、インターネットの利用その他適切な方法により、公開しなければならない。

### 3 (4) ☆情報提供【人材サービス総合サイト】

職業紹介事業者は、求職者及び求人者が適切に職業紹介事業者を選択するため、厚生労働省の運営する「人材サービス総合サイト」において、職業紹介の実績等に関する情報提供を行うことが義務づけられています。

▶ point ①② ⇒ 4月  
入力期間 ③④ ⇒ 10月～12月  
⑤⑥ ⇒ すみやかに（⑤は変更届が必要）

- ① 各年度（各年の4月1日～翌年の3月31日）に就職した者の数
- ② ①のうち、無期雇用就職者の数
- ③ ②のうち、就職から6か月以内に解雇以外の理由で離職した者の数
- ④ ②のうち、就職から6か月以内に解雇以外の理由で離職したか判明しなかった者の数
- ⑤ ◆手数料に関する事項（手数料表：届出制・上限制）★☆
- ⑥ ◆返戻金制度（望ましい：導入の有無及び導入している場合はその内容）★☆  
（任意） その他、職業紹介事業者を選択する際に参考となる情報

▶ **重要** 「人材サービス総合サイト」への紹介手数料実績の入力方法、違約金明示に伴う「業務運営規程」等の参考様式については、後日、厚生労働省HP等によりご確認をお願いします。

### 3 (5) ◆求人者・求職者への明示

職業紹介事業者は、求人者及び求職者に対して、以下の事項を求人の申込み又は求職の申込みを受理した後、すみやかに書面の交付により明示しなければならない。

(求人者または求職者が希望した場合、ファクシミリ、電子メール等も可)

R7.4.1から、求人者へ違約金規約の明示が必要（ある場合）

▶point

求人者及び求職者の両者へ明示する必要があります

- ◆苦情処理体制及び個人情報管理規定の内容
- ◆取扱職種の範囲等（職種・地域・その他） ☆
- ◆手数料に関する事項（届出制・上限制） ★ ☆
- ◆返戻金制度（設けることが望ましい） ★ ☆

資料No.8

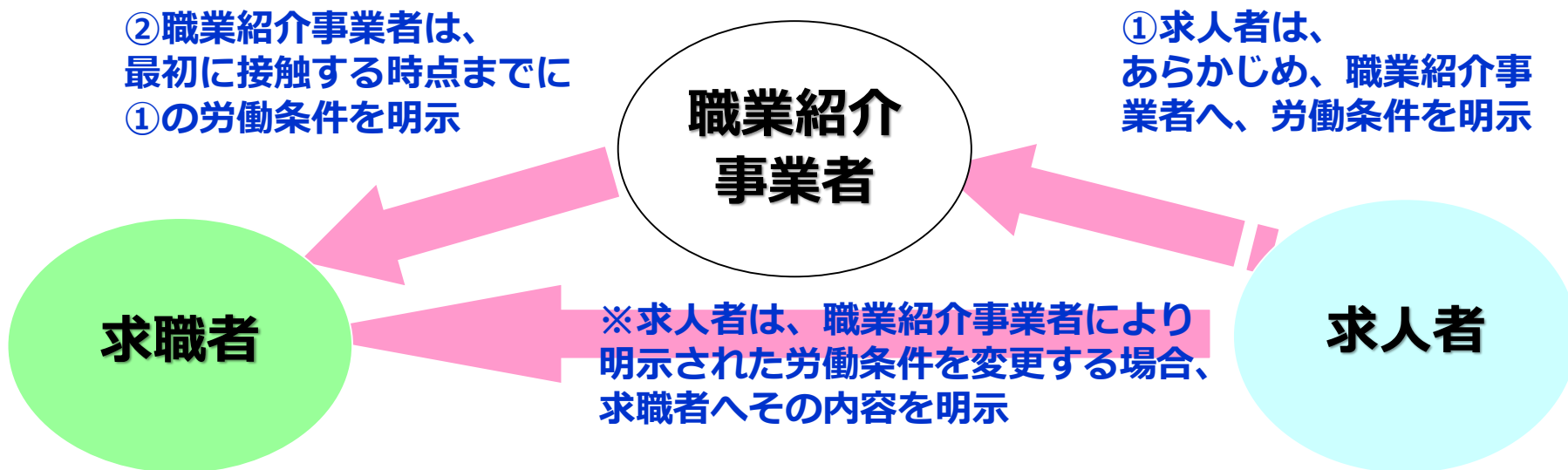


### 3 (6) ◇求職者への明示

**求人者は、あらかじめ、職業紹介事業者に対して、職業紹介事業者は、求職者と最初に接触する時点までに、求職者に対して、労働条件等を書面の交付により明示しなければならない。**

**(求人者又は求職者が希望した場合にファクシミリ、電子メール等も可)。**

※職業紹介の実施について緊急の必要があるため、あらかじめこれらの方法以外の方法により明示した場合を除く





# 3 (7) 事業報告

職業紹介事業者は、厚生労働省令で定めるところにより、職業紹介事業を行う事業所ごとの当該事業に係る事業報告書を作成し、事業主管轄の労働局に提出しなければならない。

報告日 : 毎年4月30日まで

報告対象期間 : その年の前年の4月1日からその年の3月31日までの間

報告様式 : 様式8号

提出部数 : 正本1部、副本2部

## ▶ point

無期雇用就職者の離職状況  
前々年の4月1日から  
前年の3月31日までに  
就職した者に関する状況

2025/02/01 10:05 人材サービス総合サイト - ホームページへのリンク・職業紹介事業の運営「法第32条の16 第3項に関する事項(情報提供)」掲載...

厚生労働省職業安定局  
人材サービス総合サイト

人材サービス総合サイトの入力もお忘れなく！


職業紹介事業者の認証を行います。  
厚生労働省職業安定局より通知しておりますユーザIDおよびパスワードを入力し、ログインボタンをクリックしてユーザIDおよびパスワードに関してご質問がございましたら手続きを行った都道府県労働局へお問い合わせください

賃給調整事業関係業務担当窓口一覧 <http://www.mhlw.go.jp/general/seido/anteikyoku/jukyu/syoukai/madoguc>

認証

ID

Password

 ログイン

## 4 項目不足及び記載漏れ等チェックシート①

### 業務運営規程

資料No.7

- ☐ 広告等の方法により提供する求人情報等について、『的確・正確・最新の内容』に保つ措置（求人情報等、情報提供時の虚偽表示又は誤解を生じさせる表示の禁止）に関する事項
- ☐ 取扱職種の範囲等（職種・地域・その他）
- ☐ 代表者氏名

### 取扱職種の範囲等

資料No.8

- ☐ 職種、地域、手数料、その他（許可、届出内容との一致）

### 手数料管理簿

資料No.10

- ☐ 手数料の種類（求人受付手数料、求職受付手数料、求職者手数料、紹介手数料等）
- ☐ 手数料の算出の根拠（手数料の算出根拠となった賃金、割合等）

注意

有料職業紹介事業を行う者は、**求人者及び求職者の両者に対して、「求職者から徴収する手数料」及び「求人者から徴収する手数料」に関する事項、返戻金制度の有無及びその内容を書面の交付により明示する必要があります**（書面の交付を受けるべき者が希望した場合にファクシミリ、電子メール等も可）

受付手数料、上限制手数料、第二種特別加入保険料に充てるべき手数料、届出制手数料、求職者手数料、経過措置による求職受付手数料以外の手数料は、職業紹介に関し、いかなる名義でも、実費その他の手数料又は報酬を受けてはいけません。

## 4 項目不足及び記載漏れ等チェックシート②

### 労働条件の明示書

資料No.9

- ☐ 業務内容（雇入れ直後と変更の範囲）、就業場所（雇入れ直後と変更の範囲）
- ☐ 期間の定めの有無、期間の定めのあるときはその期間  
有期契約を更新する場合の基準（通算契約期間または更新回数の上限を含む）
- ☐ 試用期間の有無、試用期間があるときはその期間
- ☐ 所定労働時間を超える労働の有無及び休憩時間
- ☐ 健康保険法による健康保険、厚生年金保険法による厚生年金、労働者災害補償保険法による労働者災害補償保険及び雇用保険法による雇用保険の適用に関する事項
- ☐ 就業の場所における受動喫煙を防止するための措置に関する事項

### 求人管理簿・求職管理簿

資料No.11

資料No.12

- ☐ 求人者の所在地、連絡先担当者、連絡先電話番号
- ☐ 雇用期間
- ☐ 無期雇用就職者である場合はその旨
- ☐ 無期雇用就職者の転職勧奨禁止期間（○/×～○/×）
- ☐ 無期雇用就職者の6か月以内の離職状況は、（a）（b）いずれかを記載

# 5 職業紹介責任者の皆さまへ

## 職業紹介責任者の選任及び行う業務（法第32条の14）

**職業紹介事業を行う事業所ごとに、当該事業所専属の職業紹介責任者として、自己の雇用する労働者（法人の場合は役員を含む）の中から選任しなければなりません。さらに、以下の業務について統括管理するとともに、従業員に対し職業紹介の適正な遂行に必要な教育を行います。**

- ① 労働関係法令の最新の情報の把握
- ② 従業者に対する職業紹介の適正な遂行に必要な教育の実施
- ③ 求人者又は求職者から申し出を受けた苦情処理の統括管理
- ④ 求人者の情報及び求職者の個人情報の管理に関する統括管理
- ⑤ 求人及び求職の申込みの受理、求人者及び求職者に対する助言及び指導  
その他職業紹介事業の業務の運営及び改善に関する統括管理
- ⑥ 職業安定機関との連絡調整

# 参考：募集情報等提供事業①

## 求人情報・求職者情報の提供（募集情報等提供）と職業紹介の許可等が必要な場合の区分について

求人情報・求職者情報の提供を行う事業の中には「職業紹介」に該当するか否か判断が困難な場合があります。

職業安定法第4条第1項では、「職業紹介」を「求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立をあっせんすること」と定義、求人情報又は求職者情報を提供するのみで、求人及び求職の申込みを受けず、雇用関係の成立のあっせんを行わない場合は職業紹介には該当せず、これを業として行う場合にも法による許可等の手続は必要ありません（特定募集情報等提供事業を除く）。

# 参考：募集情報等提供事業②

## 職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受けようとする者等がその責務等に関して適切に対処するための指針（抄）

### ○第六 職業紹介事業者の責務等に関する事項（法第三十三条の五）

#### 六 職業紹介事業に係る適正な許可の取得

##### （一）（略）

（二） 次のいずれかに該当する行為を事業として行う場合は、当該者の判断が電子情報処理組織により自動的に行われているかどうかにかかわらず、職業紹介事業の許可等が必要であること。また、宣伝広告の内容、求人者又は求職者との間の契約内容等の実態から判断して、求人者に求職者を、又は求職者に求人者をあっせんする行為を事業として行うものであり、募集情報等提供事業はその一部として行われているものである場合には、全体として職業紹介事業に該当するものであり、当該事業を行うためには、職業紹介事業の許可等が必要であること。

イ 求職者に関する情報又は求人に関する情報について、当該者の判断により「**選別**」した提供相手に対してのみ提供を行い、又は当該者の判断により「**選別**」した情報のみ提供を行うこと。

ロ 求職者に関する情報又は求人に関する情報の内容について、当該者の判断により提供相手となる求人者又は求職者に応じて「**加工**」し、提供を行うこと。

ハ 求職者と求人者との間の意思疎通を当該者を介して中継する場合に、当該者の判断により当該「**意思疎通**」に**加工**を行うこと。

# 参考：募集情報提供事業③

## 特定募集情報等提供事業

求職者情報を収集する事業（特定募集情報等提供事業）は届出が必要です。  
（「人材サービス総合サイト」に公開中）

- ・ **1号事業者：** 募集主、職業紹介事業者等から依頼を受け、  
「募集情報」を「**求職者**」（※）又は「他の職業紹介事業者等」に提供
- ・ **2号事業者：** 依頼を受けずに、職業選択を容易にすることを目的に、  
「募集情報」を収集、「**求職者**」（※）又は他の職業紹介事業者等に提供
- ・ **3号事業者：** 「求職者」又は職業紹介事業者等から依頼を受け、  
「**求職者情報**」を募集主又は他の職業紹介事業者等に提供（※）
- ・ **4号事業者：** 依頼を受けずに、労働力の確保を目的に、  
「**求職者情報**」を収集、募集主、職業紹介事業者等に提供（※）

# 最後に～

ご静聴いただき、ありがとうございました。

- ・ 変更届

手数料にかかる変更の場合、人材サービス総合サイトの登録が必要です。

- ・ 更新申請

職業紹介責任者に関する要件

許可の有効期間が満了する日の前5年以内に職業紹介責任者講習を修了

財産的基礎要件に関する要件

基準資産350万円（事業所ごと）

役員等の変更がある場合、更新手続きの前に変更届を提出

- ・ 廃止届・更新しない場合

有効期間満了後、すみやかに、職業紹介事業許可証及び許可条件通知書を長野労働局職業安定部職業安定課需給調整事業室へご返却をお願いします。

- ・ 様式集等

長野労働局HP

資料No.13